

# 介護保険負担限度額認定申請書

令和 年 月 日

井原市長 殿

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ			被保険者番号										
被保険者氏名			個人番号										
生年月日	明・大・昭 年 月 日												
住 所	〒		電話番号										
入所（院）した 介護保険施設の 所在地及び名称 （※）	〒		電話番号										
入所（院）年月日 （※）	平・令 年 月 日		（※）介護保険施設に入所（院）していない場合及びショートステイを利用している場合は、記載不要です。										

配偶者の有無	有 ・ 無		左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です。											
配偶者に関する事項	フリガナ													
	氏 名													
	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日		個人番号										
	住 所	〒		電話番号										
	本年1月1日現在の住所（現住所と異なる場合）	〒												
	課税状況	市町村民税 課税 ・ 非課税												

収入等及び預貯金等に関する申告  <small>※預貯金、有価証券に係る通帳等の写しは別添のとおり</small>	<input type="checkbox"/>	生活保護受給者 又は	市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者であって、預貯金、有価証券等の金額の合計が1,000万円（夫婦は2,000万円）以下です。								
	<input type="checkbox"/>		市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金※・障害年金】の収入額の合計額が年額82万6千5百円以下です。 <small>（受給している年金に〇して下さい）</small> ※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。 ・預貯金、有価証券等の金額の合計が650万円（夫婦は1,650万円）以下です。								
	<input type="checkbox"/>		市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金※・障害年金】の収入額の合計額が年額82万6千5百円を超え、120万円以下です。 <small>（受給している年金に〇して下さい）</small> ・預貯金、有価証券等の金額の合計が550万円（夫婦は1,550万円）以下です。								
	<input type="checkbox"/>		市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金※・障害年金】の収入額の合計額が年額120万円を超えます。 <small>（受給している年金に〇して下さい）</small> ・預貯金、有価証券等の金額の合計が500万円（夫婦は1,500万円）以下です。								
	※第2号被保険者（40歳～64歳）の場合、預貯金等に関する申告は1,000万円（夫婦は2,000万円）以下です。										
		預貯金額	円	有価証券 <small>（評価概算額）</small>	円	その他 <small>（現金・負債を含む）</small>	円				

※内容を記入してください

申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。

申請者氏名	連絡先（自宅・勤務先）
申請者住所	本人との関係

### 注意事項

- (1) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- (2) 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- (3) 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- (4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

**送付先** 1. 現住所 2. 居宅介護支援事業所（ ） 3. 入所（入居）施設  
4. その他〔〒 〕

## 同 意 書

井原市長 殿

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関(以下「銀行等」という。)に私及び私の配偶者(内縁関係の者を含む。以下同じ。)の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、井原市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

令和 年 月 日

〈本人〉

住所

氏名

〈配偶者〉

住所

氏名